

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	予算編成・執行に係る歳入確保事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	財政調整課			
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	秋元 悟			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市の歳入予算	意図	歳入予算を確保する
事業内容	市の事業を執行する上で不可欠な歳入予算を確保するために、市税はもとより、国県補助金等の財源を確保するとともに、住民や企業誘致が進むような魅力ある環境を整備する。			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 市税収入は、人口増の影響等で増加している。 企業誘致の成果として、総合建築業や製造業等の企業進出があった。 国の緊急経済対策事業を活用して財源確保を図った。 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	市税収入	24,398,960	24,820,853	25,927,179	千円	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事務事業の総コスト(a=b+c)	3,455,000	3,765,000	3,432,500	
事業費(b)(円)				
うち一般財源				
職員給与費(c)(円)				
人役・職員(人)	0.50	0.50	0.50	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)				
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	国の緊急経済対策などに係る補正予算など、あらゆる角度から財源の確保に努めていく。	③取組の課題	ふるさと納税では、平成29年度からクレジット決済を導入するので、その効果等について検証していく必要がある。
②今年度(H28)に実施した取組	国の緊急経済対策を活用するとともに、ふるさと納税に対する事務の流れを確立させ、寄附金の確保を図った。	④今後の改善計画	ふるさと納税については、お礼の品をはじめ効果を検討する。国の補正予算などを活用した財源の確保を図る。